

# 漁業の近代化進む

## ■中核漁港の整備と沿岸漁業の開発

明治中期の漁業は、大型のもので二十トン程度の無動力船で魚を獲っていた。明治二十六年に発刊された「熊本県漁業誌」によれば、このころの魚類の漁獲高は、一万三千九百トンと記されている。今日の漁業は、約八〇%が動力を据付け、一トンから六十トン級の漁船が、本県地先から遠くは薩南海域にかけて稼働しており、昭和四十二年の魚類漁獲高（農林統計）は、四万六千七百四十二トンと、明治中期の約三倍が漁獲されていることになる。しかし、漁船の動力化や、魚の近代化から比較する大きな伸びであるとはいえず、また、最近の漁獲量の推移をみても、現在の漁場範囲での漁獲量の増大は望み得ない。

水産資源は、現存資源に（繁殖量）を加え、（自然死亡量+漁獲量）を差し引いたものと考えられ、最大自然生産量（繁殖量+成長量）をいかにして維持するかが、大きな問題とされている。このためには、第一に、法律や法律に基づく規則と、築磯、人工漁礁の設置による保護。第二に、人工によるふ化放流、稚魚の放流及び稚魚の移植。これらによって、ある程度の資源が維持され、また、最も大きな効果を期待できるとされている。国は、明治三十四年四月に漁業法を公

布し、魚族の保護にあたってきたが、魚礁などの諸施設による資源の維持培養については、戦後徐々に始められ、昭和三十五年頃から漁業の近代化をさらに進めるために、沿岸漁業構造改善事業が始められ、これを進めるための主要基地を重点的に整備することになっている。

### 沿岸漁業構造改善

昭和三十七年に国から地域指定をうけて、同年から十カ年間に漁場を改良造成し、三十九年から四十九年にかけて、漁業の近代化を促し、三十九年から五十年にわたり、経営安定化のための融資を行なうことになって、漁民一人当りの生産所得を、目標年次の昭和四十八年までに約三倍に引きあげることになっている。これに要する費用を約七億八千六百万円計上し実施しているが、四十三年度までに漁場改良造成事業は七八・三%（見込み）、経営近代化は本年度で終了した一〇・四・五%の成果を残した。

### 体質改善をはかる各事業

◇一メートル角のコンクリートブロック（魚のアパートとも呼んでいる）約五万九千個、岩石一万立方メートルを、天草西海を主体に不知火海の一部と天草沿岸に没入し、魚の足を止め、集め、獲り

易くするとともに、大型の網によってごっそり獲られるのを防ぐというものである。

◇コイなどの淡水魚は早くから人工で種苗を生産していたが、海の魚貝藻類は生活史の解明が遅れ、三十年頃からのりははじめ、くるまえばなどの人工採苗に成功し、獲る漁業に漁業が加わり、漁業の近代化が開拓された。県も天草郡大矢野町に八千万円の費用で水産種苗センター（県水産試験場大矢野分場）を設置し、くるまえばとわかれの種苗を生産し、海に放流し、配布している。

◇牛深市をはじめ天草郡電ヶ岳町などに、はまち（ぶりの子）とたいの養殖を奨励している。この魚の種苗は、いまのところ不安定な天然種苗に頼らざるを得ないが、幸い、たいの子は、天草近海で生産されるので急速に伸び、四十四年には百万尾を突破する見込みである。

◇つくる漁業が盛んになればなるほど餌が必要になるが、必要時に必要なだけの餌を確保することは非常に難しいので、獲れる時安い魚を保管する冷凍冷蔵庫が必要となるわけで、県内主要四カ所に設置した。のりは、本県総生産額の約三分の一を占める重要な漁業で、豊凶が漁民生活に及ぼす影響が大きい。そこで養殖技術の指導と並行して、沖合海面漁場の開発のため、鋼管パイプによる消波柵の設置を玉名沖合の四カ所、乾燥のり品質を向上するため、洗浄と一貫処理加工施設を三カ所。

◇のりの円滑な集荷と検査、保管保護及び出荷調整によって流通の改善を意図した保管施設六棟。  
◇漁場におけるのりの栄養不足を補い、病虫害対策のための施肥防除船を八隻建造するとともに、四十二年から船舶に航空機を加えて、共同で施肥を行なっ

ている。

◇薩南、対州及び五島海域、天草西海など沖合近海漁場への集団出漁促進のため、漁業用通信施設を一カ所。  
◇獲った魚を適正な価格で販売するため、水揚荷捌所を七カ所七棟。  
◇これを市場に迅速に運ぶことが、鮮度を保持し有利に販売することになるので、鮮魚運搬船を二隻、保冷車（冷凍トラック）四台を配置した。また、

◇氷を補給する製氷冷蔵庫一棟。  
◇漁船に油を補給する給油タンクを四カ所に設置している。

### 中核漁港の整備へ

嵐のたびに船が流れるとか、干潮時に船が出ないとか、豊漁でも保管輸送施設がないとかの、不備な条件を克服しなければ、漁業者の努力は実らない。これらの基礎条件の整備については、前記の構造改善事業と並行して三十八年に漁港整備計画を樹てて実施している。のり地域は干満の差が大きいという特殊な事情により泊地の確保に重点をおいているが、天草地域はとくに、近隣漁村の中心となるが、休憩、休息する停泊港であると同時に、十分な漁船整備、補給及び流通施設などを備えた漁港を牛深ほか九港（富岡、二江、崎津、佐伊津、宮田、湯島、大多尾、丸島、御所浦本郷）の他零細で未改良の漁港に、昭和四十四年以降、約三十億円の巨費を投じ、四十八年に完成しようとするものである。（水産課）

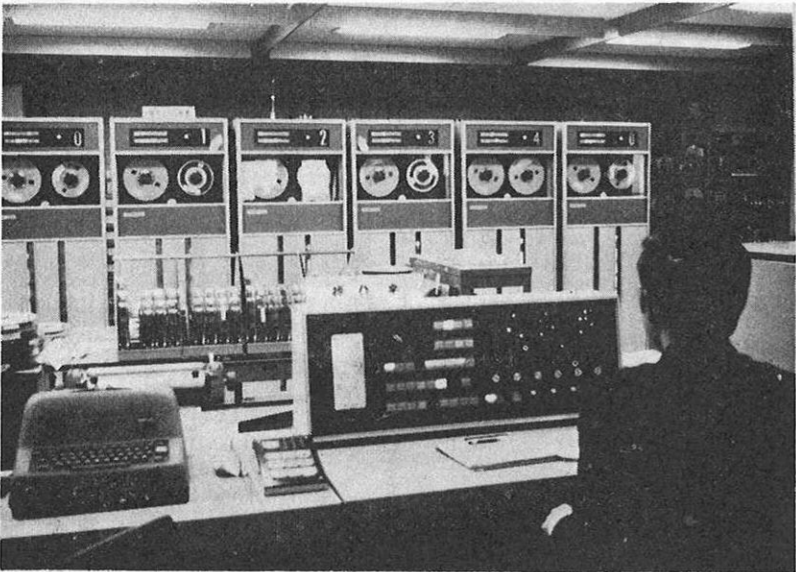
## □県政の顔□

# 情報管理時代を迎えて

……電子計算機の導入と活用……

電子計算機はなぜ導入されたか

熊本県では、県庁舎新築と同時に電子計算機を導入し、昭和四十二年三月から稼働を開始した。



<電子計算機室内部—複雑な計算もこゝではまたゝく間に処理されていく>

県が電子計算機導入を決めた理由としては、次のような背景があった。

- 1 経済の急速な発展により行政需要が増大し、又、行政水準も著しく向上した。従って、これに対処するために、県は多額の経費と大量の人員を必要とするが、少数精鋭によって財政負担を克服してゆくことを目標とした。この

うしても機械化によって事務を簡素化しなければならなくなったこと。

2 行政水準が向上したため、いままでのように経験などから判断して、事務を処理するのみでは、十分なサービスが行なえなくなった。従って厳密に吟味（ぎんみ）された科学的資料により、迅速且つ正確に判断を下し、適確な意志決定を行ない得るような行政組織の管理を徹底しなければならなくなったこと。

このような要求を十分に満たし得たためには、電子計算機こそ、その機能からみて最もふさわしいものであり、県としても、この導入により近代的な行政を生まだそうと願ったものである。

### 県の期待に対して、電子計算機は充分にこたえているか

電子計算機の機能からみれば、大別して次のふたつに分けられる。

①情報管理 ②大量業務の集中処理  
このうち、現段階では、主に後者の方に力を注いできたし、その限りでは予期以上の効果を挙げることができたといえる。

例えば、現在、県の業務のうちで電子計算機が処理している主なものは次のようなものである。

- 1 給与計算事務  
知事部局、教育庁、警察、企業局

等の県職員約二万五千人の毎月の給与計算および関係資料の作成をすべて電子計算機で処理している。又、共済組合が職員へ貸付けた貸付金償還事務や、職員家族の療養費の計算支払事務なども併せて行なっている。

### 2 財務会計事務

県の施策を実現していく場合、予算を執行するための財務会計（経理）事務は、必要不可欠のものである。かつては、各部課ごとに相当の職員が帳簿に記帳し、計算していたが、今では年間約七百億円にのぼる予算差引のすべてを電子計算機が計算し、差引き残額をタイプに打ちだして毎日、各課に知らせている。

### 3 自動車税

自動車の保有台数は経済の高度成長を反映して飛躍的に伸びており、本県でも昭和四十四年には十二万七千台に達すると推定される。従って、自動車税を所有している人や、新たに取得した人に賦課される税事務も当然激増しているが、これらの事務は電子計算機が処理し、迅速性、正確性が図られることとなった。

### 4 統計事務

統計調査は、国又は地方公共団体